

## 博士論文要旨

関西福祉大学大学院 看護学研究科看護学専攻博士後期課程		学籍番号 8120101 氏 名 赤堀将孝
論文題目	和文 地域での生活支援に必要な作業療法士の卒業時コンピテンシーに関する研究 英文 Competency items required for occupational therapy students to support a client's life in the community	
<p><b>研究目的</b></p> <p>作業療法士（以下、OT）養成教育においては、地域包括ケアシステムの構築および地域共生社会に向けた役割や知識に対応するために、2018年に理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（以下、指定規則）が改正された。一方で、これら指定規則に示されている教育の内容は漂渺としており、実際に行われる教育については各養成施設に一任されている。そのために具体的な作業療法教育についてはさまざまなニーズをもとに検討する必要があると考える。そこで本研究の目的は、地域での生活支援に必要なOTの卒業時コンピテンシー項目を作成し、卒業時にOTの専門性を持ち地域で生活支援を行う上で必要となる教育内容について示唆を得ることである。本研究は関西福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：関福大発第3-0506号、関福大発第4-1115号）。</p> <p><b>研究方法</b></p> <p>1) 地域での実践内容の記載がある82件の論文から247文脈の記述内容を抽出し、類似性をもとに統合した。さらに各項目を卒業時レベルに設定し50項目のコンピテンシー調査項目を作成した。加えて、不足していると考えられた8項目を追加し、58項目の地域での生活支援に必要な作業療法学生の卒業時コンピテンシー項目案を作成した。</p> <p>2) 作成した58の卒業時コンピテンシー項目案について、全国の149名の通所リハビリテーションまたは訪問リハビリテーションに従事しているOT（以下、地域実践OT）へデルファイ法を用いた調査を行った。デルファイ法を用いるための専門家基準として、4つの条件（OT経験が10年以上あること、通所リハビリテーションまたは訪問リハビリテーションに従事していること、日本OT協会の基礎研修が修了していること、実習での学生指導経験があること）を設定した。日本OT協会の会員名簿より抽出した免許取得後10年以上の地域実践OT1095名のうち、この条件にすべて適合し、研究協力のできる149名（13.6%）を第1回デルファイ法調査の対象者とした。対象者にはコンピテンシー項目案の必要度を5件法にて回答を求め、類似項目や不足項目の記載を依頼した。全調査で各項目の必要度、類似項目、自由記載内容を抽出し、項目内容の修正や統合、追加を行った。</p> <p>3) 203校のOT養成施設に所属する地域作業療法領域のOT教員（以下、教員）を対象に、地域実践OTの意見を反映した卒業時コンピテンシー51項目について、必要性や実施状況、実施計画の有無を調査した。</p>		

## 研究結果

デルファイ法は3回実施した。第3回調査は105名に調査用紙を郵送し、有効回答者数は87名(82.9%)であった。3回の調査にて回答結果が収斂したことで、合意が得られたと判断し、終了した。最終的に卒業時コンピテンシー項目は51項目となった。この51項目のうち、必要度75%以上の19項目は、個人情報の保護や自己の健康管理、対象者のリスク管理、対象者や家族を含む支援者との信頼関係構築に関する項目であった。これらは、OTの基盤となる資質・能力に多くみられ、地域実践OTは基礎的なコンピテンシー項目を卒業時に求めていることが明らかとなった。次に必要度51%以上75%未満の22項目は、評価や支援計画の立案などの作業療法プロセス、対象者に合わせた評価項目の抽出や個別プログラムの立案、退院後の住環境への適応を援助する項目であった。そして、必要度51%未満の10項目は、生活行為向上マネジメントを用いた支援計画に関する項目や医療保険制度・介護保険制度に関する項目、住環境に関する項目、地域への関心や地域資源の情報収集に関する項目、近隣住民を含む連携に関する項目などであった。

教員への調査では、23都道府県に所在する47校(大学等が27校、専門学校が20校)から回答を得た。必要と教育実施が100%の項目は「対象者の関心のある事柄を傾聴できる」のみであった。この項目以外で必要が100%の11項目は実施と計画有が98～74%であり、必要が90%台の23項目は実施と計画有が100～59%であり、必要が89%以下の16項目は実施と計画有が76～38%であった。一方、必要が74%と最も低かった項目の実施と計画有は63%であった。地域での生活支援に必要な作業療法学生の卒業時コンピテンシー51項目は、教員が必要とする割合が高いと、教育の実施または計画有も高かった。

## 結論

先行研究より抽出し、地域実践OTへのデルファイ法によって精選した卒業時コンピテンシー項目は、地域での生活支援に必要なOTとしての基本的な資質や能力、直接的支援に関する能力、間接的支援に関する能力を含んでいた。また教員への調査によって、教育との関連も確認され、教育内容を検討するための資料となると考える。

なお、本研究は利益相反に関わる特記事項はない。

主指導教員氏名 小西 美智子